

2013年度 第3四半期 決算概要

2014年 2月4日
パナソニック株式会社

本日の内容

2

1. 第3四半期 決算概要
2. セグメント別年間見通し

第3四半期(3ヶ月)決算のポイント

- 赤字事業の改善等により、営業利益が大きく増加
 - テレビ・パネル、小型二次電池等の改善が寄与
回路基板の縮小・半導体の再編等、抜本改革を着実に実行
 - 全社を挙げた固定費削減・合理化の推進

- 事業構造の転換は着実に進捗
 - 住宅・車載関連は、収益を伴って順調に売上拡大
 - デジタルコンシューマー関連は、収益重視の展開により売上縮小

第3四半期(3ヶ月)連結決算概要

(億円)

		13年度 3Q	12年度 3Q	前年比 / 差	
売上高	国内	9,703	9,172	106%	
	海外	10,032	8,843	113%	(93%)*
		19,735	18,015	110%	(99%)* +1,720
営業利益		1,166 (5.9%)	346 (1.9%)	337%	+820
税引前利益		996 (5.0%)	93 (0.5%)	1074%	+903
当社株主に帰属する 当期純利益		737 (3.7%)	614 (3.4%)	120%	+123
為替 レート	1USDドル	100円	81円		
	1ユーロ	137円	105円		
	1人民元	16.52円	13.02円		

* 為替の影響を除いた
実質ベース(非監査)

第3四半期(累計) 連結決算概要

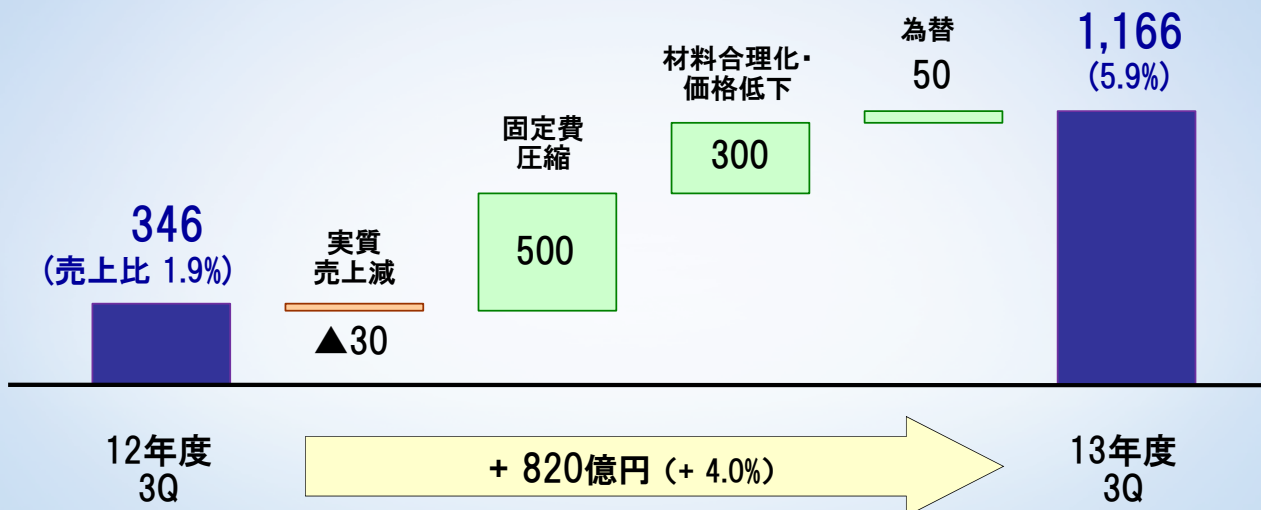
(億円)

		13年度 3Q累計	12年度 3Q累計	前年比 / 差	
	国内	27,576	27,954	99%	
	海外	29,222	26,443	111%	(90%) *
売上高		56,798	54,397	104%	(94%) * +2,401
営業利益		2,632 (4.6%)	1,220 (2.2%)	216%	+1,412
税引前利益		3,070 (5.4%)	▲2,694 (▲5.0%)	—	+5,764
当社株主に帰属する 当期純利益		2,430 (4.3%)	▲6,238 (▲11.5%)	—	+8,668
為替 レート	1USドル	99円	80円		
	1ユーロ	132円	102円		
	1人民元	16.25円	12.71円		

* 為替の影響を除いた
実質ベース(非監査)

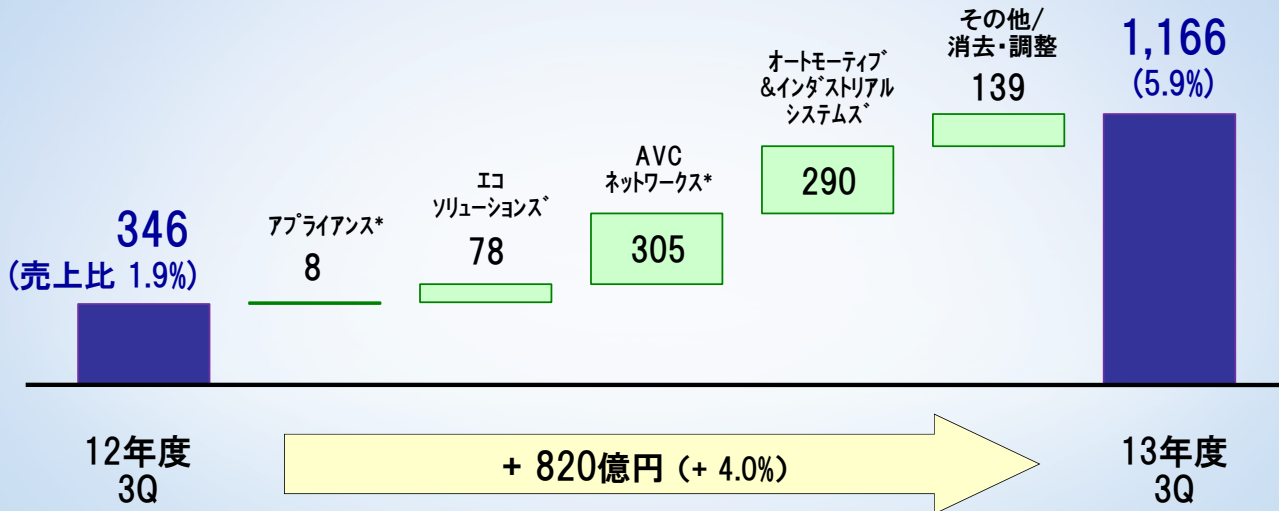
第3四半期(3ヶ月) 営業利益分析(前年差)

(億円)



第3四半期(3ヶ月) 営業利益分析(前年差)

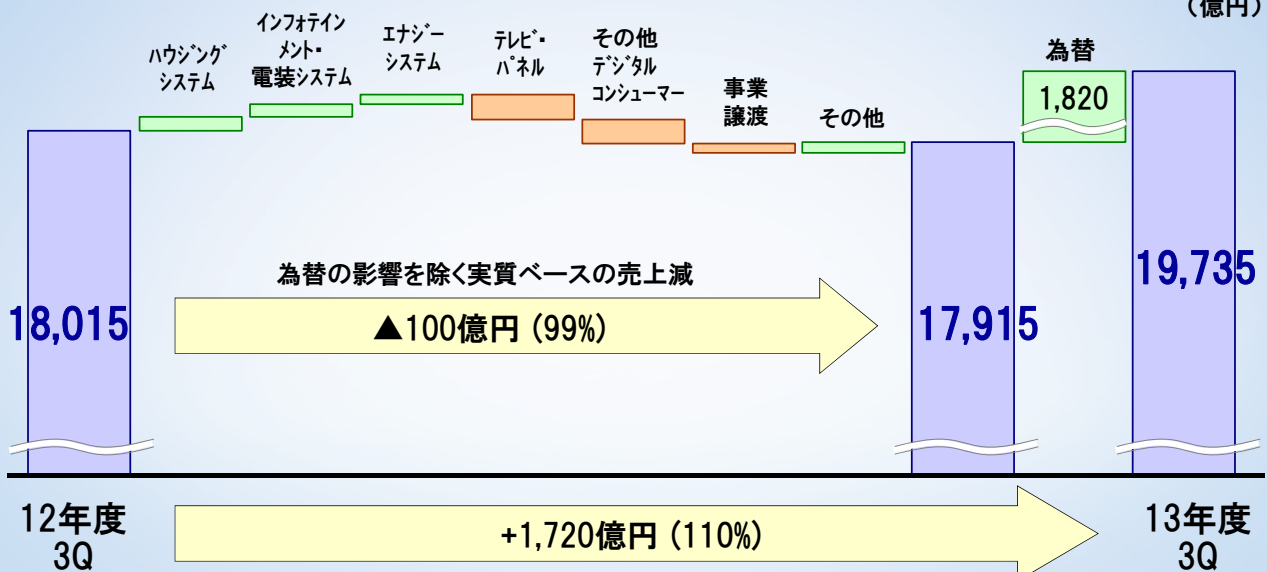
(億円)



* アプライアンス、AVCネットワークスは製販連結ベース

第3四半期(3ヶ月) 主要商品別売上高分析(前年差)

(億円)



第3四半期(3ヶ月) 営業外損益等

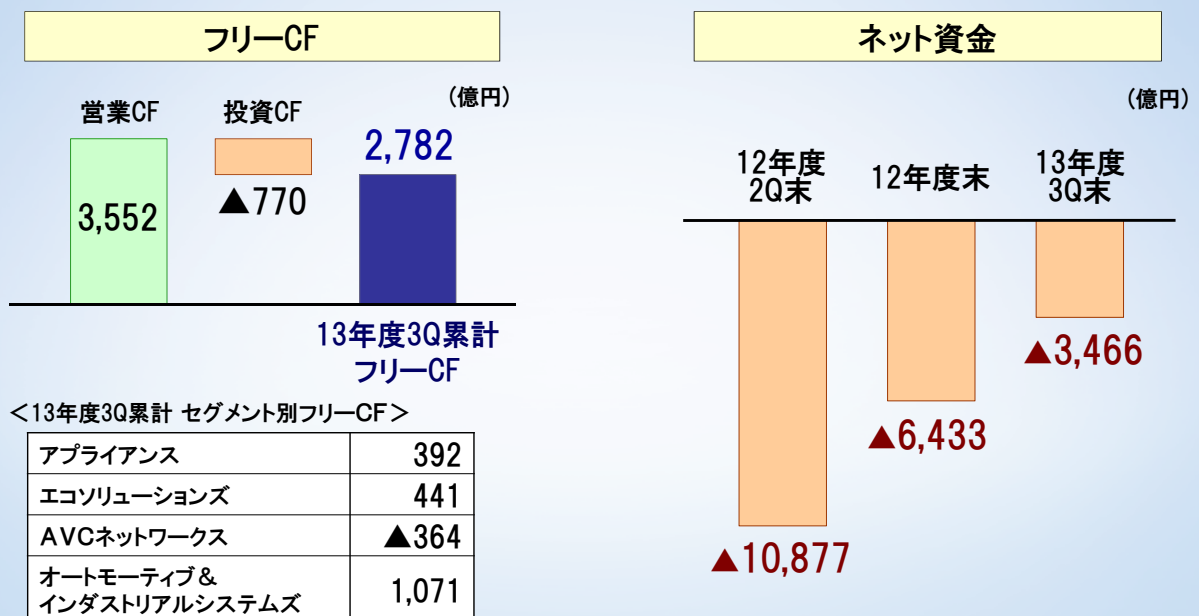
(億円)

	実績	前年差
営業利益	1,166	+820
営業外損益 *	▲170	+83
税引前利益	996	+903
法人税等	244	+672
持分法による投資利益	22	+2
非支配持分帰属利益控除前当期純利益	774	+233
非支配持分帰属利益	37	+110
当社株主に帰属する当期純利益	737	+123

* 営業外損益の内訳

事業構造改革費用	▲381	▲52
早期退職一時金	▲67	+19

フリーCF・ネット資金



第3四半期(3ヶ月・累計) セグメント別実績

(億円)

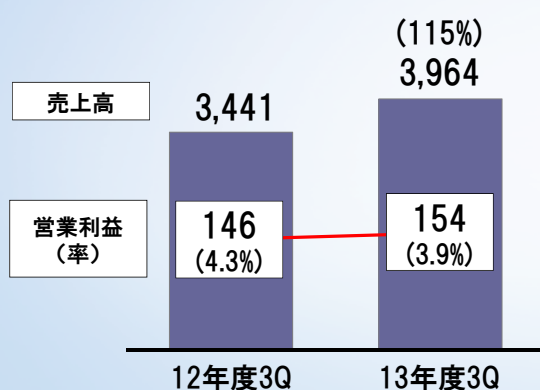
	2013年度 第3四半期(3ヶ月)				2013年度 第3四半期(累計)			
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	前年比	営業利益	前年差
ア プ ラ イ ア ン ス	2,928	115%	98	+36	9,032	108%	270	▲79
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	4,756	110%	321	+78	13,313	108%	735	+295
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	4,137	107%	101	+210	11,691	96%	▲64	+177
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	6,949	114%	282	+290	20,508	109%	864	+592
そ の 他	2,014	97%	37	+72	5,948	92%	91	+190
計	20,784	110%	839	+686	60,492	104%	1,896	+1,175
消 去 ・ 調 整	▲1,049	—	327	+134	▲3,694	—	736	+237
連 結 決 算	19,735	110%	1,166	+820	56,798	104%	2,632	+1,412
ア プ ラ イ ア ン ス (製 販 連 結) *	3,964	115%	154	+8	12,225	109%	445	▲104
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス (製 販 連 結) *	4,967	106%	117	+305	13,410	100%	▲101	+320

* 「アプライアンス(製販連結)」と「AVCネットワークス(製販連結)」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

第3四半期(3ヶ月) セグメント別実績

アプライアンス(製販連結)

(億円)



売上

増収

- 国内白物家電の需要増等によりBtoC事業の売上が好調に推移

営業利益

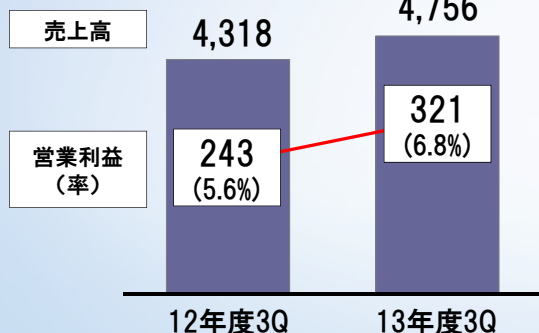
増益

- 円安による持帰り収支の悪化を、増販益、コスト削減等でカバー

第3四半期(3ヶ月) セグメント別実績

エコソリューションズ

(億円)



売上

増収

- 増税前の駆込み需要の刈り取り等により、全ての事業部で販売増

営業利益

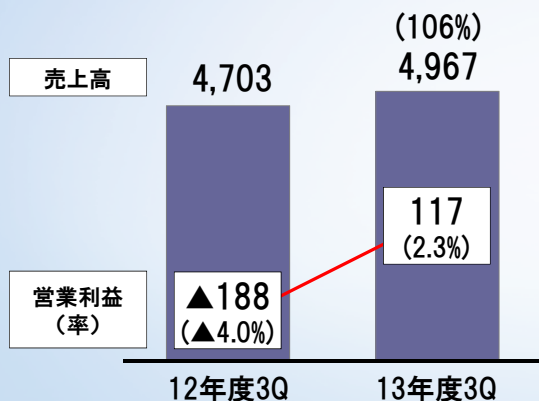
増益

- 増販益、コスト削減等で円安のマイナス影響をカバー

第3四半期(3ヶ月) セグメント別実績

AVCネットワークス(製販連結)

(億円)



売上

増収

- 事業構造改革に伴うBtoC事業の売上減を、BtoB事業の増販と円安効果でカバー

営業利益

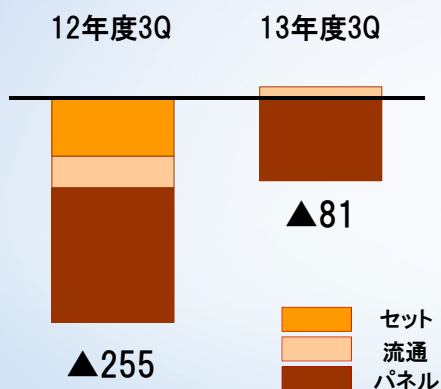
増益

- BtoB事業の増販益
- テレビ・パネル、携帯電話、流通部門における事業構造改革の効果

第3四半期(3ヶ月) 主要課題事業の実績

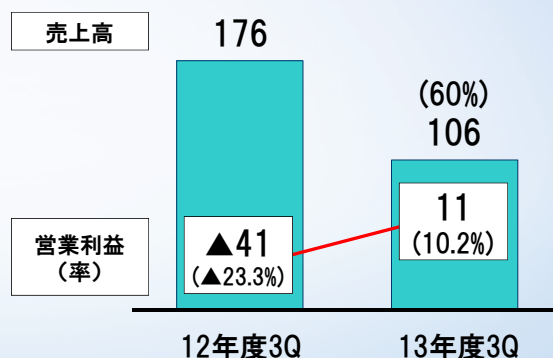
＜テレビ・パネル事業(連結収支)＞

(億円)



＜パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)＞

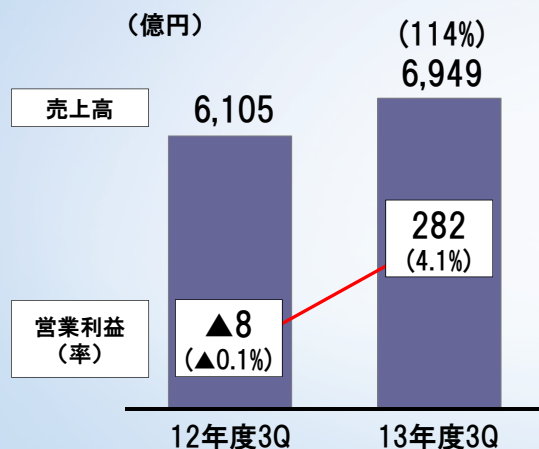
(億円)



第3四半期(3ヶ月) セグメント別実績

オートモーティブ&
インダストリアルシステムズ

(億円)



売上

増収

- 自動車生産の好調を背景とする、インフォテインメント等の車載関連事業の販売増が牽引

営業利益

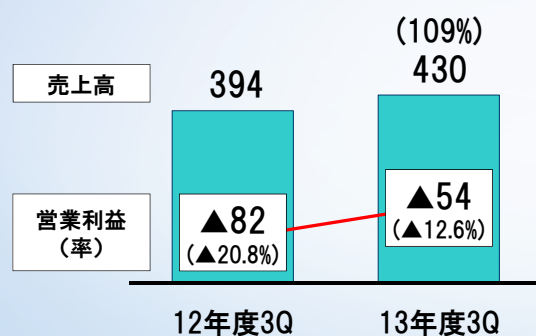
増益

- 車載関連事業の増販益
- 円安によるプラス影響

第3四半期(3ヶ月) 主要課題事業の実績

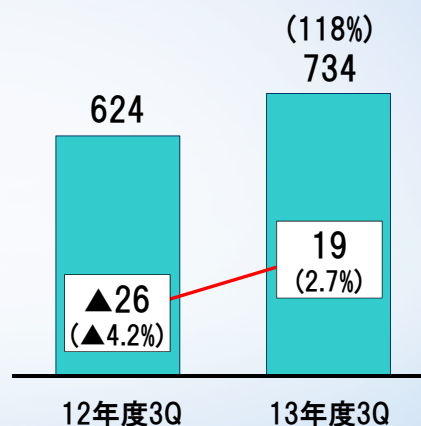
<セミコンダクター事業部>

(億円)



<小型二次電池事業部>

(億円)



本日の内容

1. 第3四半期 決算概要
2. セグメント別年間見通し

セグメント別 年間業績見通しの修正

(億円)

	2013年度 年間見通し(2014年2月4日時点)				修正額		2013年7月31日時点	
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ア プ ラ イ ア ン ス	11,700	107%	280	▲84	+500	▲211	11,200	491
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	17,940	107%	865	+237	+840	+161	17,100	704
A V C ネ ッ ト ワ ー ク ス	15,840	98%	180	+97	▲1,060	▲250	16,900	430
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	27,110	108%	855	+560	+1,710	▲96	25,400	951
そ の 他	9,300	92%	150	+116	+300	▲26	9,000	176
計	81,890	104%	2,330	+926	+2,290	▲422	79,600	2,752
消 去 ・ 調 整	▲7,890	—	370	+165	▲290	+622	▲7,600	▲252
連 結 決 算	74,000	101%	2,700	+1,091	+2,000	+200	72,000	2,500

主要課題事業 年間業績見通しの修正

(億円)

	2013年度 年間見通し(2014年2月4日時点)				修正額		2013年5月10日時点	
	売上高	前年比	営業利益	前年差	売上高	営業利益	売上高	営業利益
テ レ ビ 事 業 部 *	2,980	86%	▲34	▲20	▲320	▲47	3,300	13
パ ナ ソ ニ ッ ク モ バ イ ル コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ (株)	496	54%	▲45	+37	▲439	▲34	935	▲11
セ ミ コ ン ダ ク タ ー 事 業 部	1,800	98%	▲278	▲73	—	▲245	1,800	▲33
小 型 二 次 電 池 事 業 部	2,812	106%	92	+192	+222	+29	2,590	63

* テレビ事業部はテレビセットの製造事業場であり、当該数値には流通部門およびパネル事業部門の売上高、営業利益は含まれておりません。

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素